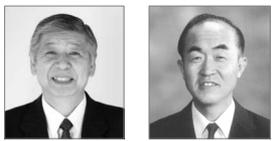


第1回定例 議会報告



金子卓 堀江鶴治

「東海第2原発の廃炉を求める陳情」

常陸大宮市議会 不採択

県内11市町議会が採択

昨年の12月と
今年の3月議会で
県内自治体の
4分の1が採択

第1回定例議会最終日3月23日、「おおみや平和の会」と「美和・緒川平和の会」から提出された「東海第2原発の廃炉を求める陳情」（東海第2原発の廃炉を求める意見書を橋本知事と野田首相に提出してほしいという内容の陳情）が傍聴者が見守るなか全議員で採決されました。

しかし、この陳情に賛成したのは日本共産党の堀江鶴治議員1人だけ（金子卓議員は病氣治療のため3月議会は欠席）で、賛成少数で不採択とされてしまいました。

同様の内容の請願・陳情は県内44市町村のうち、取手市、北茨城市、土浦市、五霞町、筑西市、古河市、つくば市、守谷市、牛久市、小見玉市、阿見町など、11市町議会で昨年の12月議会と今回の

議会で採択されました。

3月議会で採択にならなかったものの継続審査とした議会も多く、不採択とした議会は常陸大宮市など5市議会だけです。



東海村の村上達也村長は3月27日の定例会見で、県議会が「東海第2原発の廃炉を求める意見書」を賛成少数で否決したしたことについて、「もともと真剣に、慎重に議論してほしい。福島島の事故で国民の意識は変わっている。（賛成したのが）3人しかいないというのは驚きだ」と県議会の対応を批判した。

東海村長、「廃炉議論真剣に」と県議会の意見書否決批判

村上村長は会見で、意見書否決について「県全体の体質だと思ふ。知事も100万人の避難は難しいと言っており、既に11市町が廃炉の請願を採択したり、決議している」などと述べ、若い母親などの間で放射能汚染に対する不安が高まっていくことも指摘した。（3月28日付茨城新聞）



さよなら原発 大集会に 3100人が参加

4月1日に笠松運動公園で「さよなら原発4・1大集会in いばらき」が開かれました。県内外から約3100人が集まり、東海第2原発の廃炉など原発ゼロの日本に向けた思いを一つにしました。

集会では、呼びかけ人を代表して茨城大学の田村武夫名誉教授があいさつし「県民の（同原発を）拒絶する意思ははっきりしている」と力を込めました。

浪江町の馬場有町長のメッセージが紹介されました。村上村長は、政府の原発再稼働の動きを「倫理観を欠いた無責任な指導者たち」だと厳しく批判。「日本から原発をなくすことが私たちの国際社会への使命です」と呼びかけました。馬場町長は、福島第1原発事故後の窮状を訴え、東電と国の対応を批判しました。集会では日本共産党の大内久美子県議があいさつし、塩川鉄也衆院議員、梅村早江子衆院北関東比例予定候補が参加しました。



シイタケなど放射能汚染対策の強化を申し入れ

日本共産党市議団

常陸大宮産のしいたけは現在、国・県から出荷・販売制限がかかっており、収穫を自粛しています。また、多くの生産農家が今年の植菌をやめています。

このような状況のなか、日本共産党の堀江鶴治・金子卓議員は4月13日、副市長に会い、しいたけなど農産物への放射能汚染対策の強化に関する申し入れをおこないました。申し入れには、経済建設部長と農林課長が同席しました。

1、市内全域にわたって、しいたけ

2、しいたけや農産物、山菜等の放射能汚染による被害については、風評被害も含めて、被害者に賠償金を早急に支払うよう東京電力に要請すること。

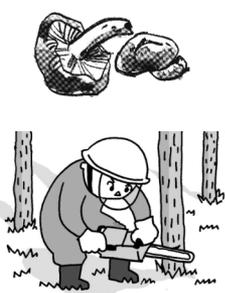
3、賠償金の請求については、農協が代表して東電との交渉にあたるよう要請すること、生産者にとつ

や農産物、山菜等の汚染の実態を調査し、その実態を市民に知らせていくこと。

4、しいたけや農産物、山菜等の販売可能なものについては、広報活動を強化するなどして販売の促進に力を尽くすこと。

5、被害農家に対しては、今後の農業経営の維持等に対して、被害農家の要望に沿って支援対策を強化していくこと。

被害者に対し、当面の生活資金の融資についても配慮していくこと。



消費税10%増税問題、TPP問題がよくわかる

日本共産党のホームページをご覧ください。
<http://www.jcp.or.jp/>

携帯用ホームページ



新しい視点 展望しめす
しんぶん 赤旗
日刊紙 ● 月3,400円
日曜版 ● 月 800円

※購読の申込みは、金子・堀江両議員に。

日本共産党 常陸大宮市議会報告

2012年2月 第22号 発行/日本共産党常陸大宮市議団
金子卓(岩崎272-4) 堀江鶴治(大岩23)
☎ (52) 2422 ☎ (56) 3030

第2回定例議会は
6月12日に開会します
請願・陳情は、6月5日(火)までお願いします。

一般質問



堀江鶴治議員
3月16日質問

東海第2原発の再稼働の問題を質問、廃炉を主張

日本共産党の堀江鶴治議員は3月16日、30人近い傍聴者が見守る中、東海第2原発の問題など4点にわたって三次市長に対し一般質問をおこないました。

原発の危険性の認識

堀江議員は、東海第2原発について廃炉を求める署名が橋本知事あてに10万2000筆を超えるなど大きな運動に広がっていること、東海村の村上村長も脱原発を言っていること等を示し、原発の危険性について市長の認識と見解をたずねました。

市長は、「知事は周辺市町村の意見も分かれている中で、あまり急いで結論を出すべきでない」と発言している。東海村や隣接市町で組織する原子力所在地域首長懇談会で安全対策や事故の際の避難計画などを国が示さない限り判断できない等の慎重意見がでていいますので、原発の再稼働については、現在注意深

地域防災計画の見直しへの取り組み

常陸大宮市が東海原発から30キロ圏内に入っており、市の防災計画の見直しについて質問したのに対し、市民部長は「9月末を目途に、県と事前協議の上、地域防災計画、原子力災害対策計画編を修正していく考えです」と答弁しました。

再質問で堀江議員は「国が防災計画をつくれといっても東海原発から30キロ圏内には水戸、日立を含め約100万人の方が住んでおり、この方々をどこに避難させるのかどう対応するのかなど計画をつくることと自体が難しい事になるのではない

く見守っています」などと答弁しました。

第1回定例会(3月議会)は2月28日に開会され、3月23日に閉会しました。今議会は新年度予算案、条例改正案、補正予算案、請願・陳情等が審議されました。

日本共産党の堀江・金子両議員が紹介議員になって新婦人常陸大宮支部から昨年12月議会に提出された、継続審査となっていた「東海第2原発の廃炉を求める請願」は議会初日に総務委員長から「不採択」との報告がされ、全議員で採決の結果、「採択すべき」と請願に賛成したのは堀江鶴治議員(金子議員は病欠欠席)のみで、反対多数で不採択とされてしまいました。

今議会には再び「美和緒川平和の会」と「おおみや平和の会」から「東海第2原発の廃炉を求める陳情書」が提出されましたが、議会最終日に賛成少数でまた不採択とされてしまいました。

議会最終日には条例改正と新年度予算の審査結果が各委員長から報告され、全議員で採決されました。堀江鶴治議員は、新年度予算について一般会計、国保・介護保険・戸別浄化槽・後期高齢者医療の各特別会計と上水道事業会計に反対しました。また、市総合計画後期基本計画に反対しました。

平成24年度当初予算

- ◇一般会計 203億5,000万円(前年当初予算比99.1%)
- ◇ほか11の特別会計と合わせて総額は333億9,354万2000円(前年当初予算比100.2%)
- ◇介護保険料 基準月額4,550円(前年3,570円)…27.5%の増
- ◇後期高齢者医療保険料 1人当たり年51,320円(前年50,070円)

市職員退職30人(3月31日付)、新規採用14人(4月1日付)

今年の退職者は定年退職者が24人、勸奨退職者が6人の計30人で、新規採用者は14人でした。

企業体です。

か、原発を再稼働しなければ計画をつくる必要がないのではないかと質問しました。

市民部長は「国から地域防災計画の原子力編の作成に関するマニュアルが4月以降に示されますので、その内容を検討して、市の地域防災計画の見直しを進めていきます。専門的知識を持つ職員の確保については、研修会等に参加させ、知識の習得に務めていきます」などと答えました。

子どもたちの将来を考え、東海第2原発は廃炉にすべき

堀江議員は「福島原発事故をみて明らかのように、事故が発生し放射能物質が外部に放出されると、

3月28日付で市はやつと東京電力に「福島原子力発電所に係る損害賠償」を請求しました。平成23年4月1日から平成24年1月31日までの当市の経済的損失額(全額特定財源を充当した経費を除く)の確定額、1030万791円を請求しました。

内訳は、物件費等が放射性物質検査機器878万8500円ほか8件で980万431円、人件費として農産物放射能測定サンプリング検査対応職員時間外勤務手当1人分5370円、歳入減少額として市営牧場用飼料代(乾燥)ほか1件で49万4990円となっています。すいぶん控えめな金額で、人件費の算出方法等問題です。

仕事・くらしの悩み
お気軽に相談を
日本共産党
連絡先 ケータイ
金子すぐる議員
090-1994-7696
堀江かくじ議員
090-4824-0797

TPP交渉参加問題を再度質問

堀江議員はTPP問題について、「事前協議の焦点は非関税障壁問題にあり、食品添加物や残留農薬、さらに食品安全審査システムにまで及び、日本の食の安全が脅かされかねません。これを考えてもTPPへの参加はすべきでない」と強く思っています。農協とか医療団体、消費者団体等からも反対の流れが大きく広がっています」と市長の認識を質問しました。

市長は、「なかなか全貌が明らかになっていないので判断できないけれど、国内の議論がまとまっていない状況にあるのではないかと思っています。早急な意見の集約が国益を守るために必要であると考えています」と答弁。

堀江議員は再質問で、「TPP交渉は全ての品目について関税ゼロが大前提になっています。現在40%の食糧自給率が13%になる、米などは決定的な打撃を受けるのは明らかです。このように重大な問題にかかわらず国民にその内容を発表しない、説明責任を果たしていないのが現政権のやり方です。

むしろ日本は、アジアの国々との貿易を進めながら、自主性を生かして向上していくのが良いと思えます」とのべました。

市長は、「本場に市長の私自身も心配をしています。今、堀江議員が言われたように国会の場でTPP交渉の説明責任がされていないという認識は私も持っています」と答えました。

その他の質問
市の総合計画後期基本計画について…基本構想の概要、自治、まちづくり(関)等。

消費税の増税について…消費税の増税は市民の生活に重大な負担を強いるものではないか等。